

令和4年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた
近畿中国地区需給情報連絡協議会

時：令和5年1月20日（金）14:00～16:00

場所：Web 会議

1 挨拶

西垣 泰幸 近畿中国地区需給情報連絡協議会 会長

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

さて、第2回近畿中国地区需給情報連絡協議会には、年初の何かとご多忙ななか、国、12府県をはじめ各業界を代表される49名のご参加をいただき誠にありがとうございました。また、座長をお勤めいただく京都大学の松下教授にはこころより感謝申し上げます。

前回の第1回が今年の6月3日でありまして、ウッドショックの余韻の中、ウクライナショックによる様々な影響が国民生活にどのように及んでくるのか大変憂慮しておりましたが、国からの大きなサポートもあり新設住宅着工戸数に限定すれば年間通じて前年とほぼ同水準で越年できたことは評価できるのではないかと考えております。

しかし、その中身におきましては持家が大きく減少し、貸家や分譲住宅に依存した数字であったことはいびつなバランスであったと言わざるを得ません。また、為替の急激な変動により一時的に151円台まで上昇し、輸入品のコストアップが国産材製品に対してどのような影響を与えるか注目をしておりましたが、その一部において代替は進んだものの昨年後半における輸入品の相次ぐ値下げにより市場は混乱をいたしました。一方、原料としての原木需要につきましては、製紙やバイオマスを含め出口が多岐に渡るため年間を通じて比較的安定していたのではないかと考えております。

年が代わり、輸入品の港頭在庫は減少しつつあるものの依然として高水準にあり、今年の新設住宅着工戸数の減少予測とともに見通しがつきにくい展開となっております。本日の会議は、まさにこれから先を担う意味でも近畿中国地区を代表されるメンバーによる極めて重要な会議となりますので、前回にも増して積極的なご発言をお願いいたします。

以上をもちまして、簡単ではございますが開会の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

2 議事（座長：松下 京都大学教授）

（松下） 本日もよろしくお願いいたします。

前回の会議は、昨年6月に開催されました。ロシア・ウクライナ情勢や円安の動向に不透明感が強い中での会議だったと思います。それから半年たち年を明けての今回ということで、いわゆるウッドショックを経て特に価格の推移に皆さん注目しているところであると思います。

それでは、林野庁から資料の説明をいただきます。

その後に、皆様と情報共有、意見交換を行いますが、それに当たりましては議事の①、②にあるように、需給動向についてと木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築についてと考えております。

(林野庁木材産業課 永島課長補佐) 資料 1～4 に基づき説明

(松下) どうもありがとうございました。

去年 1 年間の大きな動きがわかる説明でした。

それでは、これらの統計的情報も踏まえて、構成員の皆様から現状や見通しを聞きたいと思います。今回の議題は、先ほどお話ししたように①需給動向について②木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築についての二点を設定しております。ウッドショックや安定需給といった観点から情報の適切な共有は非常に重要と考えるところです。

さきほどの林野庁の説明の資料 3 (近畿中国地区アンケート結果) についても、補足や質問等がありましたらあわせてコメントをいただきたいと思っております。

それでは、川下の方から川中、川上の順にお話を伺います。まず、川下は建築事業者について指名させていただきます。住宅、非住宅それぞれにおける受注状況や今後の見通し、価格の転嫁状況、木質資材の需要の変化、国産材の活用拡大などについて情報提供をお願いします。

(日本木造住宅産業協会近畿支部 五所 克行 事務局長)

受注状況について発表します。10 月以降くらいから、近畿エリア及び中四国エリアでは、受注が非常に厳しい状況になっている。これは木造住宅メーカー及び非木造すべて状況的には厳しい。前期比割れしている。しかし、単価は比較的上昇しているという声が聞こえるので、価格の転嫁がされてきているようだ。住宅展示場の来場者数についても 9 割前後で推移しており、あまりいい指標は出ていない。

木質化の対応について、非住宅で各社が実施しているもののデザイン性の兼ねあい等で木質化が 100%進んでいる状況ではない。

(全建総連関西地方協議会 谷内 邦久 執行委員長)

受注に関しては現在比較的あり、今後も受注はあると聞いている。ただ、今後は建売が止り気味になるという情報が入ってきているので、今後調べていきたいと考えている。

価格転嫁状況は、資材高騰前に見積書を提出している所は自社で負担しているという声が多い。お客さんとの話で、あらためて見積書を出してお客さんにも負担いただく対応をしている所もある。最近の資材高騰については、その都度見積を出さないと対応できないという話も聞いている。

木材の状況は、十分確保できる状況になっている。ただ、価格は高止

まりで推移している。

全木連・全建総連が今年の 9 月から 11 月にかけて全国で工務店の国産材利用の実態調査アンケートを行った。27 都道府県 366 社、近畿地方が 83 社中国地方が 31 社の回答があり、国産材の使用割合については柱材と土台等での使用が高い、国産材を使用しない理由は値段が高いので使用しづらいという意見があった。国産材の活用促進については、国内の林業が活性化するために国産材を使用すべきで国土交通省も後押しをすべき、流通を良くし国産材を使用する工務店に優遇措置があれば増加するという意見やできるだけ国産材を使用しているという工務店もあった。

(松下) プレカットではナカザワ建販の東さんをお願いしていましたが、本日欠席となりました。コメントをいただいておりますので紹介します。

- ①住宅に関しては、木材等住宅資材の高騰、物価高などが影響しており先行きは厳しい状態。
- ②受注状況に関しても前年度並みで、数年前と比較すると減少。
- ③非住宅に関しては、福祉施設や共同住宅の受注見積は好調、その他は動きがない。
- ④価格転嫁については、国産材、輸入材ともに値下がりもあり、見積が増えてきているが、春先までは高値の在庫があり厳しい。
- ⑤国産材の活用に関して、スギ集成材はウッドショックの影響もあり少しずつ増えてきている。

以上で、川下からの報告は終わりますが、何かご質問、ご意見があればお願いします。

(林野庁 永島)

谷内さんの説明で、木材の価格などについては上がったままで推移しているということでしたが、現場の感覚と先ほどの統計との違いはありますが、例えば国産材と輸入材の違いはあるのでしょうか。

(谷内) われわれの仲間内では国産材を使用する方が少ないので、外材について話をさせていただいている。建材屋さんからいただく値段は、以前から少しずつ上がってきた状況でそのまま維持されている感じです。国産材については情報が少ない状況です。

(松下) それでは、続いて川中から、現在の生産状況、原木や海外からの原材料の確保状況、需要の変化、今後の生産体制に対する考え、需給動向の把握に必要と考える情報や国産材の活用、拡大策について情報提供いただきたいと思います。

(院庄林業 営業部 小西 陽平)

製材の生産状況は、原木の調達を含め全く問題なく、100%の状態です。

原木の確保については、岡山県内 12 月価格は上昇したが、特に不足感もなく、調達状況は安定している。ただ、来週からの寒波の影響で伐採がどうなるかに注目している。

需要の変化については、去年のウッドショック時は土台の方で外国産に代わりヒノキの需要が増えたことがあったが、今は落ちている状況です。

今後の生産体制は、特に大きな増減はなく現状の丸太の消費量をキープして生産していく考えです。

国産材の利用拡大については、集成材を欧州材と国産材で生産していますが、去年の欧州材の不安定さがあったことから今年から国産材に大きくシフトしていく予定です。自社のヒノキを使いヒノキの集成材を増加させていく体制を整えている。

(中国木材 経理部 西村 慎一)

米マツ製材が弊社主要事業ですので、外材の状況から報告します。

原木の現地価格は高いままで、高値で仕入れた丸太を製材している。しかし、日銀の長期金利変動幅増加と米国の利上げのピークが見えてきたこともあり、為替では円高の恩恵を一部で受けていて、仕入れ価格はピークアウトしてきている。また、現地の製品先物価格も低下傾向にあります。

原木の確保に関しては、供給元のウェアハウザー社のストライキが解消され、入荷は円滑に行われており当社の製材計画に支障はない。懸念材料を挙げるとすれば、荒天で船の運航に支障が出るくらいです。

次に国産材事業は、現在、各工場は定時稼働がぎりぎりの状態です。スギ集成管柱をはじめ国産材全般に生産余力がある状態です。要因としては、市況の低迷で、冬場の不需要期に入ったうえ住宅着工も前年比マイナスが続いていることによります。特にお客様各社でホワイトウッド管柱、レッドウッド平角ともに欧州材先物契約分の消化に苦戦中で、見込みより相当消化が遅れていると推定され、特にスギ集成管柱の競合相手となるホワイトウッド管柱はおそらく夏前まで消化に時間がかかるのではないかと予測している。欧州材との激しい価格競争の中、米材、国産材製品ともに単価の下げ圧力がかかるためしばらく厳しい経営環境になると考えている。

(オロチ 相見 晴久 代表取締役)

原木については、秋口から冬の備蓄を仕入れているので、今や山積み状態です。原木は何の心配もなく入荷している。

価格は、年明けから値下げの価格交渉がきているが、電気代の値上げ等もあり苦慮している状況です。

原木の価格は、ピークと比べ若干安い方で落ち着いている状態ですが、

以前に比べると高いところで止まっていると思う。

私どもは 100%国産材を使用しているが、今後は 2×4 材の方にシフトを変えていくことを検討しながら生産計画を組んでいる。12月、1月、2月と前年比 2割減の受注状況です。

(林ベニヤ産業 志岐 涼 課長代理)

現在の生産状況は、合板需要の低迷に伴い 1割以上の生産調整を行っている。例年冬場は乾燥効率が低下するので生産量は平均よりダウンする傾向にある。

原材料の在庫、確保状況は、ウッドショック前より 1割から 2割ほど価格は高止りしている感じです。秋口から冬場まで、予測としては厳しいものになると言われており冬場の在庫確保を進めてきた状況です。で、今のところ少し肩透かしにあったような状況です。

今後の生産体制は、価格の低い原料の比率を極力上げるように努めたいと思っています。外材、カラマツ等を減らし、ヒノキ、スギ等の地場の原木を多く使った生産体制にしたい。

国産材の活用拡大については、搬出に関する国の支援を強化してほしいと思う。路網の整備、輸送トラックの購入等出しのコストを低減できるよう搬出面での支援を厚くしてもらえれば、国産材の拡大につながると思う。

(三重県木材協同組合連合会 前田 勉 専務理事)

現在の状況は、原木の出材量は例年並みであるが、良質材比率が昨年より増加している。木材価格については、ウッドショック時よりは安くなっているが、ウッドショック前よりは少し高値となっている。また、製材品は量も価格もウッドショック前の状況に戻りつつある状況。

木造住宅の状況は、すべての物が高騰し高くなっている状況で、予算に合わせる形で建築規模を小さくして建築している状況が続いていると聞いている。当方でも、地域材を使った住宅に補助を行ったが、平屋住宅が多く、当然ながら木材の使用料は少なかった。このことから、先行きは少し不安な状況。

(京都府木材組合連合会 愛甲 政利 副会長)

原木の出荷量は、多い状況を維持している。また、スギ中目材の価格は高止まりが続いているのが特徴的。全体としては、合板等で下げが目立っている。また、ヒノキ原木の下げが目立っている。

住宅等の受注状況について、プレカット工場では年内は平年通り確保できたが、1月以降については全体では 90%程度となっている。住宅着工戸数の減少がキーになっているので、今後を不安視する声がある。

住宅資材関係は、値上がりが続いており、製材品が下がるのと逆行して住宅資材は上昇しているため、先行きの不透明感が危惧されている。

京都府との連携のもと、府内の木材関係者等との意見交換であったり、

製材・プレカットとの連携で府内産のスギ横架材への転換を検討している。

今後の見通しについては、住宅着工戸数が減少することから、プレカット等の稼働状況は厳しくなると見込まれ関係者は危惧している。一方で、住宅資材等の値上げが2月及び4月に見込まれることから、先行きを不安視する声が高い。

(和歌山県木材協同組合連合会 澤野 誠 専務理事)

原木については、ウッドショック前より高い状態だったが、現在は品薄時期に比較するとやや下がった価格帯になっている。

製材品の価格は、川下との価格転嫁がうまくいっていることから、それなりに維持できているが、やや下降気味である。量的には3年、4年にかけての状況に比べて県産材については高めの水準で推移している。

今後については、プレカットでは住宅着工戸数が下がり気味なのが懸念され、春にかけて心配だとの声がある。製材については、今のところ心配する声はない。

(広島県木材組合連合会 神川 勇人 常務理事兼事務局長)

全体的には売上単価、売上数量ともに昨年より下がり、売上額が減少する傾向にある。原料の在庫状況は、事業者によりバラツキがあるが、全体的には増加気味である。製品在庫は、増加した者もあれば減少した者もあるという状況で、得意分野の違いがあるのかと思われる。

製材工場の操業率は、増加したところはあまりなく、減少気味。半数あまりの事業者が状況は悪化しているとしており、住宅着工戸数の減少をかなり不安視しているようだ。

(王子木材緑化 櫻井 道弘 呉営業所長)

製紙原料は北米から輸入しており、北米の市況悪化に伴い製材量も減少し製紙原料も減少している。価格も需給がタイトなので全く下がっていない。むしろ多少上がっている傾向です。

需給の変化の状況は、昨年も為替やフレーットの乱高下があったが、引き続き安定化は難しいものと考えている。特に中国のゼロコロナ後の動きを注視している。

生産体制は、昨年同様の生産を予定している。

(日本海水 菊地 泰博 副事業部長)

生産の状況は、計画通りの発電を継続している。

原材料の確保状況は、国内、海外とも非常に厳しい状況です。海外は、為替とフレートについては一時期の高値から下がってきているが、一方で現地の価格が上昇傾向にある。国内についても、製紙向けチップの引き合いが強いという情報が入ってきており、今後の見通しは厳しいと認識している。

今後の生産体制としては、発電施設の維持管理に注力したい。

(松下) かなり広い範囲からの報告でしたが、ご質問等ございますか。

(林野庁 永島)

全体として原木の調達は順調という報告でしたが、今後の製品需要については見通しが立たないところが多いようです。

(松下) 川上からの報告をお願いします。

川上における秋から冬にかけての生産状況、今後の生産見込み、森林所有者の反応や状況、今後の生産体制、受注動向の把握、安定的な需要獲得に向けた情報などについてお話を伺いたいと思います。

(大林産業 大林 真信 代表取締役)

山口県で、素材生産と製材をしています。素材生産班は下請けも含め18班で5千m³/月程度の用材を搬出。最近は天候にも恵まれ出材は順調。

出材量の25%が合板工場向けのB材ですが、いまだに合板工場で数量規制があるため、合板工場以外の販売先を探しているところです。これまでヒノキの3mはいらないという合板工場の声があったが、最近ではヒノキを出せないかという声がある。しかし、山をスギにきりかえているのでなかなかヒノキが増えない。そういうこともあって、原木市場でもヒノキの価格が上がってきているようです。

ウッドショックはありましたが一次的なものと考えて、大きく立木価格は上げなかったのも、素材生産の採算性は非常に良くなってきている。しかし、森林所有者さんは再生林をしようという気がないようだ。売った金が少しでも減るのは嫌だということでなかなか再生林をしていただけないのが現状です。

今後の需給ですが、製材工場としては、製品の荷動きは決して良くないが、ヒノキの4mの土台の引き合いが非常に増えている。昨年秋頃には1万本位の在庫があったのが、ここ一カ月で急になくなってしまった。原木市場でも足りないのかヒノキの価格が少し上がってきている状況です。

反面、大手ハウスメーカーではヒノキの柱をホワイトウッドに戻そうという動きがあり、今後の国産材の拡大に向けてはハウスメーカーへの働きかけが必要と思っている。

(八木木材 八木 数也 代表取締役)

ウッドショックの反動でどうなるかと思いながらここ半年ほど仕事をしてきた。ウッドショックの時は、A材が増えてD材が減った。D材の場合は、原木市場の手数料もいらないし近場で粉碎加工するので加工賃も低い。今はA材需要が減って、B材も買ってもらえない。そこで先

ほどから話題の不足感のあるバイオマスの方へ持って行って、動線を短くすることにした。そうすることによって、ウッドショック時と手取りはほとんど変わらなかった。

兵庫県の場合は、一つ発電所が止まりました。燃料用のチップが不足しているのが現状です。依然としてチップの需要は大きい。去年の12月に1基粉碎機を購入し全部で4基としました。売電で収支をまかなう従来のバイオマス発電から、企業イメージのためのバイオマス発電を志向する会社が出てきた。発電は赤字でもいいということです。これから動線を大きく変えて、5年位をかけてA材とB/C/D材という感じになっていくと考えている。

(鳥取県森林組合連合会 古都 誠司 販売事業課長)

鳥取県は、県内の需要に対し供給が非常に少ない県です。供給量を延ばすために努力しているところですが、素材生産業は足踏みをしている状況です。

今年の冬は雪が少ないので生産は順調です。しかし、原木が余っている状況で、山をとめないように流通をとりまとめているところです。

今後、皆伐再造林を増やしていきたいが、県東部ではシカ問題があり、再造林については森林所有者と調整しなければならない。行政が協力的で再造林には9割まで補助されるので、人材育成等をしながら皆伐再造林を進めていきたいと考えている。

(山口県森林組合連合会 森田 博之 木材販売課長)

今後の生産見込みは、本年度の素材生産見込みとしては増加している。12月の段階で13%前年同期から増えている。ウッドショックの時に山を購入した素材生産業者が、上半期はそのままの勢いで生産してきた為、対前年2割くらいの増だったが、秋口からは例年並みの生産量になっている。

価格については、ヒノキがかなり下がった為、生産もスギの山に変わった。ここにきてヒノキの需要が出てきたが、なかなか供給が追いつかない状況にある。

今後の生産体制は、今年度新たに集荷土場を一か所作っている。ここが稼働すればこれまで手薄だった県西部の材を集荷出来、協定販売先への安定供給体制の強化が期待される。しかし、協定販売先が県中央部の製材業者、日新林業と、販路は東側であり、材の運搬が課題となってくる。

地元の工務店等とネットワークを形成し、再造林の苗木に要する費用を一部助成する取組をしているが、再造林は進んでいない。

受注動向の把握については、森林組合でさえ生産計画等の情報がなかなか上がってこない状況。今後の課題となっている。

(近畿中国森林管理局 清水 隆典 森林整備部長)

報告内容は資料3のP8に記載してあるとおりです。

今年度の販売状況は、素材販売と立木販売は計画に対し芳しくない状況です。特に、素材生産の発注が思うようにいかず11万m³の予定が8万5千m³(12月実績)という厳しい状況です。最終的には9万m³には行きたいと思っていますが、地域の皆様のご期待に沿えない状況で申し訳なく思っています。

12月7日に国有林材供給調整検討委員会を開催しました。価格面からの供給調整の必要の判断ですが、下落傾向の材価は一部回復傾向も見られており国有林材の供給調整は必要ないとの判断でした。特に、岡山のヒノキの価格が昨年秋ごろから急激に下落しましたが、これも回復傾向にあるということです。二つ目は、国有林からの木材の供給量に関してですが、計画した木材の安定供給、販売に取り組むことにしっかりと対応していただきたいという意見が強くありました。今後しっかりと対応していきたいと考えています。

国有林の素材生産状況が芳しくないということで、初めての取組になりますが、2月22日に来年度の造林と生産事業の発注予定情報を地域の皆様方にお知らせすることを考えています。詳細は局のHPをご覧ください。

また、来年度事業は極力本年度中に公告し、4月には入札にかけるよう事務を急いでいます。

(森林整備センター中国四国整備局 宮本 忠輔 水源林業務課長)

近畿中国地区では、現在約15万haほどの水源林造成事業地があります。そのうち約5割が10齢級以上になっていて、木材生産に取り組んでいます。令和4年度は11万m³ほどの生産を予定しています。現在その約6割が完了しており、残りを実行中です。今後も育成複層林造成伐、搬出間伐を実施していくことにより地域の木材需要に貢献していきたいと考えています。

(住友林業フォレストサービス 藤川 学 大阪営業所長補佐)

輸出の状況について、中国向けは需要の減退により思うようにいかない状況です。これは当面続きそうで、春節明けから動き出すと見ています。春先くらいから需要も回復するようになっています。

原木については、これまで以上に国際商品であるとの認識をしている。足元、円安が止まり円高に振れつつあり、国産材に向いていた目を外材に切り替えようかという声もチラホラ聞こえ始めている。秋から冬の生産状況は、ヒノキが夏場安くなった反動でスギにシフトしたが、スギも値段が安くなっているので正月休みを長くして生産を抑えているところもあると聞いている。

森林所有者は、ウッドショックの恩恵を受けたところも少なからずあると思うが、揺り戻しもあったようで、一方、先々日本が外材を買い負

けるようなことがあると、国産材の価格が上がることを期待できるというような話も聴いています。また、高齢化や人手不足が深刻化しており、間伐から皆伐に変えても数量はそんなに増加しないように思っている。

今後の生産体制は、人手の確保が重要ですし、安定供給について言うと価格に左右されない供給のシステム作りが大事になる。特にウッドショック後の値下がりの局面で立木の入札の件数が減ったりして、価格のアップダウンが激しいものがあるということが一番の課題と思っている。今年度の立木販売に入札実績が少なかったのも、来年度夏以降、丸太不足で価格が高騰するようなことを非常に心配している。いかにして安定供給をおこなっていくのが課題と思う。

また、再造林をしっかりとやっていくことは非常に重要ですし、国産材の拡大については、コンビニ等の非住宅の分野での木材利用の促進等、いろんな企業に木材を使っていただくのが我々の使命と考えています。

(物林 湊 秀樹 広島営業室長)

今年度は製材工場等で受け入れ制限があり、実際に立木を持っているが立木は伐採せずに、市場に出てきている原木の販売に注力した。昨年末に近中局でもお話ししたが、今後は立木の公売は出るが条件の良くない山ばかりなので買うに買えない状況が続いている。このため、林道の整備を早急にお願いしたい。そうしないと山への取組が広がらない。このような要望を続けていきたい。

(西垣林業 丸谷 昌之 部長)

今後の生産見込みですが、ウッドショックの反動から昨年の夏に相場が大きく落ち込みまして、秋以降の出材は前年と比較して減少している。特にヒノキ価格の落ち込みが大きかったために、山側の生産をスギに切り替えた業者が多く、ヒノキの出材減はスギよりも大きくなっている。また、立木の状況は、ウッドショックの経験から高く売りたい森林所有者と先の相場に不安のある素材生産事業者に差があり、生産事業者が立木仕入れを積極的に行えていない状況が続いている。このことから、市場出荷量に地域差はあるものの、ヒノキは出材減による値戻しが年末年始にかけて見られ、スギも昨年来から底堅い市況が続いている。

しかし、立木仕入れが進んでいないことから、価格を維持しているとは言うものの今後の出材が大きく増加する見込みは少ないと感じている。一過性の木材価格の高騰では、素材生産者は増産に結び付けることは難しい。市況がいつまで続くかわからない中で、人や機械への投資とか山の仕入れを積極的に行うことができないという問題がある。特にその中でも、人材育成が進まないということは、安定した素材生産が続かない要因と思われる。

川上から川中川下に望むことは、中長期的な価格の維持や原木の安定的な受け入れで、これが安定的な生産を続けられる根本的な要因と考えている。特に、コロナやウッドショックのような大きな変動のあったこ

の数年で実感したところです。原木の大幅な滞留や不足に対して、市場が安定した受け入れ先であり仕入れ先として橋渡し役をしてきましたので、このような役割をしっかりと果たしていきたいと思っています。

(松下) 以上で、川上からの意見を終わります。何人かの方から再造林の話が出ていましたが、大林さんからは森林所有者が再造林をいやがるとようなお話でした。出費はわずかでもいやということがあるようですが、このあたりはどういうことでしょうか。

(大林) 先行きが見えないということもあるでしょうし、森林を負の遺産とらえている方も多い。子供たちに面倒なことをさせたくないというようなこともあるでしょうし、都会に出て田舎には帰らないので土地ごと買ってくださいという方も多い。そういう方は、基本的には再造林はされないことが多い。

(松下) そうすると、今皆伐した伐採跡はどうなっているのか。

(大林) 県内の一部の市では、補助金等で持ち出しせずに再造林できるところについては、是非再造林するようにお勧めできますのでそういう所は再造林率は高い。

(松下) それでも嫌がる人はいるのですか。

(大林) ほとんどの人には受け入れられると思う。

(松下) ありがとうございます。その他に質問等はありませんか。

(林野庁 永島)

山口県森連の森田さんから、素材生産量が 1, 2 割増えたということですが、特徴的な工夫等があればご教示ください。

(山口県森林組合連合会 森田課長)

特に工夫したわけではなく、ウッドショックによる棚ぼたという表現が正しいと思う。

当会の取扱いが市売りが 3 割を切っており、基本的には 3 ヶ月毎の価格協定による協定販売が 7 割以上となっている。価格が安定していることを理解された素材生産業者は当会に出材している。ウッドショックの時は市の度に相場が上昇していたので素材生産業者の出材意欲も高まったと思われる。その半面、協定が足枷となり協定締結先以外の需要に応えられず、協定価格も相場に合わせて市の度に協議し値上げしたが、周りの相場からは一步遅れる対応となり、民間市場へ出材する素材生産業者も見られた。協定販売の良い面、悪い面が浮き彫りになったので、

販売方法の検討をしていかなければいけないと思っている。

あともう一つ、量が増えた要因として、材の取扱割合が通常は A 材 3 割、B 材 3 割、C 材 3 割だったところが、今は C 材の取扱いが 6 割以上となっていることから、バイオマス向け材の一部が用材として出材されたと思われる。

(松下) すべての報告に対して、質問等がありましたらお願い申し上げます。
それでは、議題 2 に移ります。これ資料 3 及び 6 について林野庁から説明をおねがいします。

(林野庁) 資料に基づき、説明。

(松下) 最後、まとめとして林野庁と会長から一言お願いします。

(林野庁 永島)

今日は長時間にわたりお話しいただき、ありがとうございます。ウッドショックとかウクライナ情勢とかを踏まえて、輸入材の供給リスクが顕在化した中で林野庁としても国産材シェアの拡大を目指していきたいという思いでいる。中でも、集成材の話とか横架材の話など国産材の利用を増やしていきたいという話を伺い、そのような方向性で進めば良いと思いました。

一方で、森林組合の見通しの情報がもう少し共有できればというような話だったり、スギ、ヒノキの安定的な供給のためにはまだいろいろと考えていかなければならないと思いましたので、国産材活用の後押しだとか情報共有のあり方だとかで、林野庁としても皆様のご意見を踏まえて政策に反映していきたいと思います。

(西垣 泰幸 会長) 2 時間の協議会、大変お疲れ様でした。

川上、川中、川下のそれぞれの立場からエッセンスをお聞かせいただき、本当にありがとうございました。今年を占うという意味では、少し先の不透明感が強いので、皆様のご発言が少し大人しかったのかと感じましたが、行間を読むことで参考にしていただければありがたいと思います。

また、心配であります林業の継続性ということにおきましては、例えば今の林齢構成が 10 年間右に寄ったときのグラフを想像すると不安が募ってくるわけですので、われわれ業界あげて「植えて、育てて、伐って、使う」という本来の姿に戻していくような、循環型資源を作り上げる、再造林は当たり前だという環境整備をしていかなければならないと思います。できない理由はあまたあると思いますが、まもなく森林環境税の本税が始まりますので、こうしたものをいただきつつ山に木を植えていないというのは、とても国民に説明できることではありません。私たち業界は、しんどい仕事をこれからすることになります、長い林業・

木材産業の継続を考えたときに、これを何とか通り抜けていかないことには先がありません。われわれの将来、また若い人たちのためにも共に力を合わせてやっていきたいということを最後に申し上げたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

(松下) 時間になりましたので議事を終了します。ご協力ありがとうございました。